

2020年度 涉外委員会 成果報告



2021年3月11日

涉外委員会 委員長代理

日賀野 聡

(索尼 (中国) 有限公司)

2020年度活動体制

9名体制

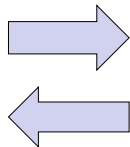
★：委員長代理

●：リーダー

会社名	業種	氏名			特	商	白
日産	輸送用機械	西脇俊一	IPG副G長、自動車(正)	北京	●	○	○
マツダ	輸送用機械	増野昭文	自動車(副)	北京	●	⊖	⊖
東芝	電気機器	竹園基	移転TF(正)、流通(副)	北京	○	○	●
理光	電気機器	小幡正人		北京	○	○	●
オリンパス	精密機器	山口光次郎	高級顧問	北京	⊖	⊖	⊖
ソニー	電気機器	★日賀野聡	ライセンス(正)	北京	○	○	○
トヨタ	輸送用機械	★小田智洋	渉外(正)	北京	⊖	⊖	⊖
三菱重工業	機械	木田共彦	IPGG長、証拠TF(正) 標準TF(副)	上海	○	●	○
カネカ	化学	吉田裕志	人材育成(正)	上海	○	●	○
安川電機	電気機器	西真一	IPG副G長、流通(正)	上海	○	○	○
YKK	非鉄金属	高橋和久		上海	○	○	○
京セラ	電気機器	則松俊英	新任知財TF(正)	上海	○	○	○

中国IPGの捉える知財課題解決に向けた涉外

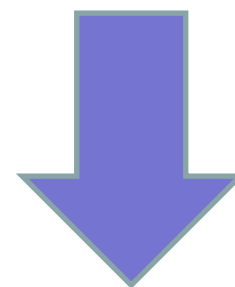
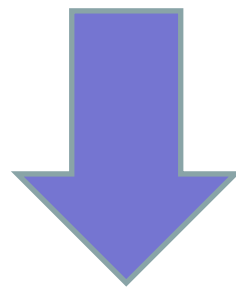
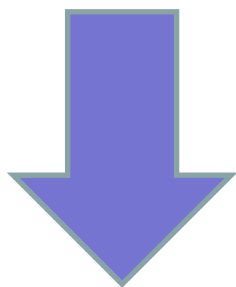
知財関連法案/改正案
パブコメへの対応



白書の知財章
(建議)取り纏め



意見交換の実施
(建議の打ち込み)



中国政府関連機関

① 中国政府関連機関による 知財関連法案/改正案 パブコメへの対応



知財関連案件34件(2/18) 中国IPG意見提出22件

※会員企業からの意見なし(薬品関連) 2件
個社対応(知財業務との関連性小等) 11件

中国IPG意見提出数



例年の4倍のパブコメに対応中

IPGパブコメ対応実績（2020年）

日付	募集機関	知財関連法案/改正案
2/24	最高人民法院	知的財産権の司法保護の全面的強化に関する意見
3/15	最高人民法院	知識産権判決執行ガイドライン
3/15	最高人民法院	知的財産権関連判決執行業務実施計画
4/18	最高人民法院	専利の権利付与・権利確定に関わる行政事件の審理における若干の問題に関する最高人民法院の規定（一）
4/30	全人代	中華人民共和国著作権法改正案
6/10	最高人民法院	営業秘密侵害紛争の民事事件の審理における法適用の若干問題に関する解釈
6/10	最高人民法院	インターネットに係る知的財産権利侵害紛争における法適用の若干問題に関する回答
6/10	最高人民法院	電子商取引プラットフォームに係る知的財産権紛争の審理に関する指導意見
6/15	最高人民法院	知的財産権民事訴訟の証拠に関する若干規定
6/15	最高人民法院	知的財産権権利侵害行動に対する制裁強度の強化に関する意見
6/17	最高人民法院 ・検察院	知財権侵害刑事事件の処置における具体的な法律応用に関する若干問題の解釈

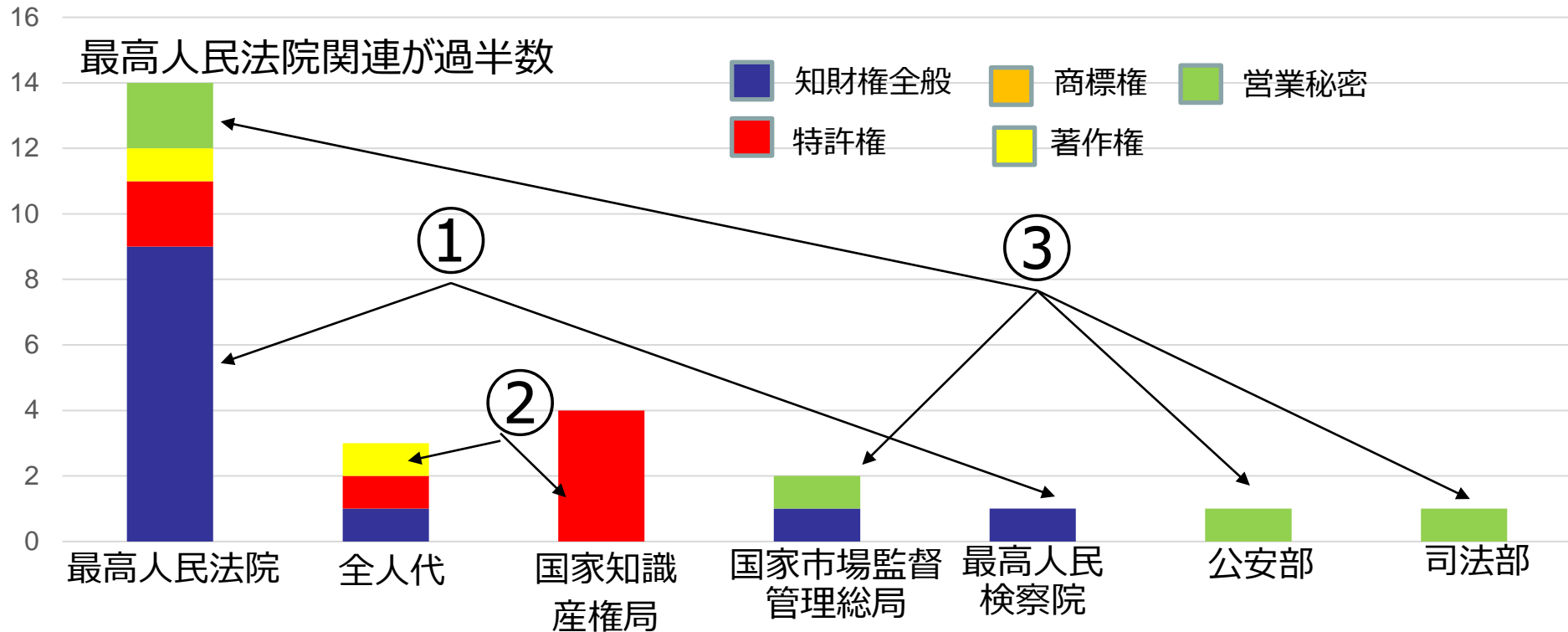
IPGパブコメ対応実績（2020、21年）



日付	募集機関	知財関連法案/改正案
6/22	国家市場監督管理総局	権利侵害模倣品廃棄処理業務の強化に関する意見
7/3	全人代	専利法修正案
7/3	全人代	刑法修正案（十一）
7/10	最高人民検察院、公安部	公安機関の管轄する刑事事件の立件・訴追基準の規定（二）の営業秘密侵害事件の立件・訴追基準の補足規定
8/5	最高人民法院	著作権及び著作隣接権の保護強化に関する意見
8/14	司法部	行政許可プロセスにおける営業秘密と機密ビジネス情報の保護強化に関する指導意見
8/17	全人代	著作権法修正案（草案二次審議稿）
9/4	国家市場監督管理総局	営業秘密保護規定
9/30	知識産権局	専利審査指南改正草案（第一次意見募集稿）
11/13	知識産権局	専利審査指南改正草案（第二次意見募集稿）
11/27	知識産権局	専利法実施細則改正建議（意見募集稿）
2/9	知識産権局	医薬品専利紛争早期解決メカニズム行政裁決弁法（意見募集）

パブコメから見る中国知財法整備の状況

募集機関・対象権利



①知的財産権の司法保護の全面的強化

②専利法、著作権法の改正

③営業秘密の保護整備

パブコメ中国IPG意見採用率

募集機関	提出意見数（項目別）	採用意見数（※）	採用率
最高人民法院	47	19	40%
全人代	31	8	26%
国家知識産権局	2 (未確定版の数は除く)	0	0%
国家市場監督管理総局	5 (未確定版の数は除く)	1	20%
最高人民検察院	2	1	50%
公安部	1	1	33%
司法部	— (未確定版の数は除く)	-	-

(※) 提出意見に対して、削除対応となったものも含む。

パブコメ中国IPG意見採用事例

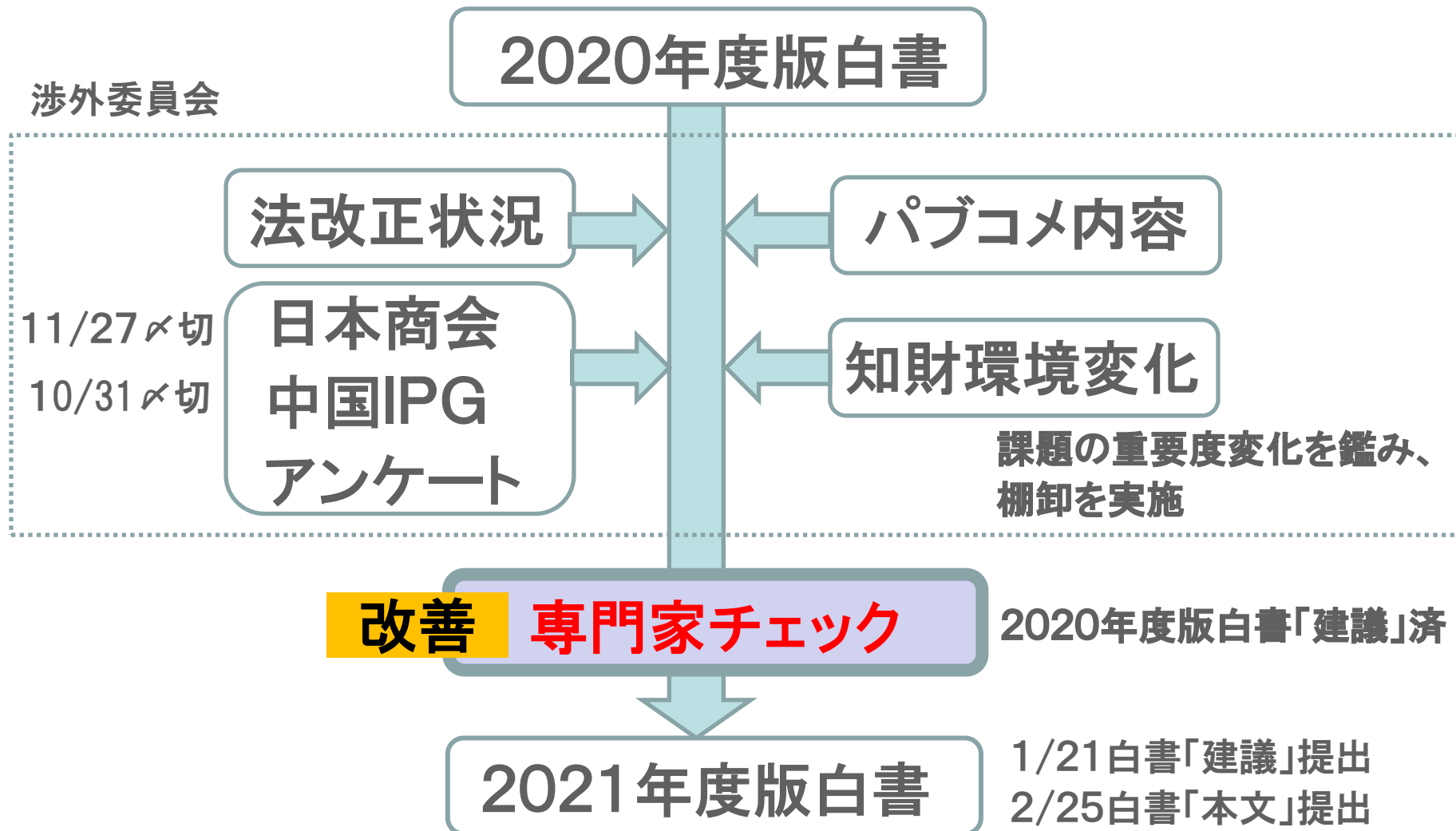
対象法令	中国IPG要望	改正前	改正後
専利法 (全人代)	部分意匠導入の 要望	2. (略) 意匠とは、 <u>物品の形状、模様又はその結合</u> …	2. (略) 意匠とは、 <u>物品の全体又は一部</u> の形状、模様又はその結合…
著作権 (全人代)	視聴覚著作物の 限定の削除	3. (6) 映画著作物、テレビドラマ著作物及びその他の視聴覚著作物	3. (6) 映画著作物、テレビドラマ著作物及びその他の 視聴覚著作物
営業秘密侵害紛争の民事事件の審理における法適用の若干問題に関する解釈 (最高人民法院)	営業秘密上、非公知性の定義の変更 (改善→加工)	2. (略) 公衆に知られている情報を整理、 <u>改善</u> して形成した新たな情報…	4. (略) 公衆に知られている情報を整理、改善、 <u>加工</u> して形成した新たな情報…

② 中国政府向け白書の 知財章取り纏め



2021年度白書作成手順

前年度の白書をベースに、下記変化点を加え、
本年度の白書の知財章<建議>を決定



2020年度白書「建議」専門家チェック結果

再犯防止

再犯を防止するために、行政機関と公安機関との間で刑事移送の円滑化を求める。

- △ 行政機関と公安機関との間の刑事移送に関しては、2020年8月より施行された「行政執行機関から犯罪容疑のある事件の移送に関する規定」にて案件移送の基準が明確化。
刑事移管以外の内容を提出することを提案する。

登録商標等を不正に使用した看板への対応

他人の登録商標を不当に使用し、消費者の誤認混同を誘発する違法看板の撤去をさせる仕組みを確立、違法性認定基準を明確化にし、全国で統一運用を求める。

- × 2020年6月より施行された「商標権利侵害判断基準」にて、他人の登録商標を不当に使用した看板を明確に規制。

建議項目のスクラップ&ビルドを進める

項目	内容
知的財産の流通	<ul style="list-style-type: none">技術輸出入管理条例で定める制限技術リスト（例えば、信号処理技術やドローン技術）について、より具体化・明確化いただくよう要望する。
賠償金額算定の文書提出命令	<ul style="list-style-type: none">提出対象となる文書は賠償金額算定に必要な文書に限定いただくことを要望する。また、提出文書に係る営業秘密の漏洩を防止するための措置を規定上明確にさせていただくことを要望する。更に、文書不提出の場合にその理由釈明の機会を設け、不提出の合理性を判断する機会を設けていただきたい。
知的財産権の濫用となる場合の基準明確化	<ul style="list-style-type: none">専利権の正当な行使が、専利権の濫用により公共の利益又は他人の合法的な権益を害すると、安易に判断されないことがないよう、専利権濫用の判断基準及び適用範囲の明確化を要望する。
職務著作制度の見直し	<ul style="list-style-type: none">法人又は非法人組織の従業員が業務上の任務を遂行するために創作した職務著作物については、当事者間に別段の定めがある場合を除き、その従業員の所属する法人又は非法人組織に帰属するよう職務著作制度を見直していただくよう要望する。

③ 中国政府関連機関との
意見交換の実施
(建議の打ち込み)

建議の重要度層別⇒涉外テーマ

建議の重要度層別

	2020 重要度順位	2019 重要度順位
大	<ul style="list-style-type: none"> ①懲罰的賠償基準明確化 ②実案・意匠権行使時の評価書提出(3) ③外国著名商標保護(1) ③記載要件・補正制限の緩和(3) ③司法・行政機関の期限配慮 ③先使用权範囲拡大 ③ライセンス技術保証期間等 	
中		<ul style="list-style-type: none"> ⑧巧妙化した模倣への対処(3) ⑨意匠の遅延審査改良、実体審査導入 ⑨商標情報提供導入、 ⑨専利出願集中審査条件緩和、⑨ECビッグデータ活用模倣対応(3)、 ⑨知財濫用基準明確(2)、⑨情報公開の促進
小		<ul style="list-style-type: none"> ⑮職務発明条例草案再考、⑮専利権冒認出願対応、⑮特許優先審査利用容易化、 ⑮再犯防止、⑮違法看板対応(3)、⑮EC知財保護プログラム整備、 ⑮専利権侵害行政権限適正化(3)、⑮技術調査官拡充、⑮判決の執行強化 ⑲模倣違法経営額算出統一化

模倣関連建議(朱記)の重要度低下傾向あり

意見交換実施状況

渉外テーマ

10月22日
意見交換

11月19日
意見交換

建議先

外国著名商標保護

意匠の登録延期改良・実体審査

懲罰的賠償基準明確化

実案・意匠権利行使時の評価書提出

記載要件・補正制限の緩和

先使用权範囲拡大

司法・行政機関の期限配慮

ライセンス技術保証期間等

国家知識産権局

最高人民法院

国家市場監督管理総局

コロナ
の為
開催
延期

④残課題と今後の対応

(1) パブコメ対応

- 大量のパブコメ対応の負担感が大きい。
→ 意見提出事案の選別、担当委員の増加等、業務負担の平準化を検討

(2) 白書対応

- 白書に掲載する建議事項のビルド&スクラップは重要。
→ 白書建議事項の定常的な実態把握が重要
→ 他団体との意見交換を検討し、IPG意見のさらなる洗練、他団体と柔軟に連携を図れる基盤作りに取り組む。

(3) 建議対応

- コロナ禍により建議活動が思うように進められない。
→ 建議の打ち込み機会の確保は、コントロールし難いが、白書対応を定常活動とし、建議内容のさらなる洗練を図る。

以上